

○大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則

平成28年 1月26日

規則第3号

改正 平成28年 3月31日第21号

平成29年 6月30日第69号

平成30年 2月 8日第6号

令和 2年 2月27日第10号

令和 2年 3月11日第22号

令和 2年 9月 1日第104号

(趣旨)

第1条 この規則は、国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「法」という。）及び大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例（平成27年条例第75号）の施行に関し、国家戦略特別区域法施行令（平成26年政令第99号。以下「政令」という。）及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則（平成26年厚生労働省令第33号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(特定認定申請)

第2条 法第13条第2項に規定する申請書は、別記第1号様式による。

(特定認定書の交付等)

第3条 区長は、法第13条第3項の規定により特定認定をしたときは、別記第2号様式による認定書を交付し、次に掲げる事項を記載した国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業台帳を作成する。

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 認定事業者の氏名、住所（法人にあっては、その名称、所在地及び代表者の氏名）及び電話番号その他の連絡先
- (3) 特定認定をした年月日及び番号
- (4) 法第13条第6項の規定による同条第2項第2号又は第3号に掲げる事項の変更の認定を受けた年月日及びその内容並びに同条第8項に規定する事項に係る変更の届出年月日及び変更事項
- (5) 事業の内容
- (6) 施設の構造設備の概要
- (7) 施設の各居室の床面積
- (8) 施設の各居室の設備及び器具の状況
- (9) 施設内の清潔保持の方法
- (10) 提供する外国人旅客の滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制
- (11) 施設のホームページアドレス
- (12) 近隣住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制並びにその周知方法

2 法第13条第3項の規定による特定認定をしない場合の通知は、別記第3号様式による。

(変更特定認定申請等)

第4条 法第13条第6項の規定による変更の認定の申請書は、別記第4号様式による。

2 区長は、法第13条第7項の規定により準用する同条第3項の規定による認定をしたときは、別記第5号様式による国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定書を交付するものとする。

(変更届等)

第5条 法第13条第8項の規定による変更の届書は、別記第6号様式による。

2 省令第16条の規定による廃止の届書は、別記第7号様式による。

3 認定事業者は、施設を使用させる期間を変更したときは、当該変更の日から10日以内に、別記第6号様式により区長にその旨を届け出なければならない。

(近隣住民の範囲)

第6条 政令第13条第7号に規定する周辺地域の住民（以下「近隣住民」という。）は、次に掲げる者とする。

- (1) 当該特定認定を受けようとする事業で使用する施設の存する建物に他の施設が存する場合の当該他の施設の利用者
- (2) 次のア又はイに掲げる建物（一方の建物の外壁から他方の建物の外壁までの水平距離が原則として20メートルを超えるものを除く。）の利用者
 - ア 当該特定認定を受けようとする事業で使用する施設の存する建物の敷地の境界線に接する敷地に存する建物の利用者
 - イ 当該特定認定を受けようとする事業で使用する施設の存する建物の敷地の境界線から道路、公園等の施設を挟んで隣接する建物の敷地の境界線までの水平距離が原則として10メートル以下である場合の当該建物の利用者

（近隣住民への説明）

第7条 政令第13条第7号に規定する説明は、次に掲げる事項について書面により説明すること及び施設の設置予定地の見やすい場所に掲示することにより行うものとする。

- (1) 特定認定を受けようとする者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）
- (2) 施設の名称及び所在地
- (3) 近隣住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先（担当者名、所在地及び電話番号）
- (4) 廃棄物の処理方法
- (5) 火災等の緊急事態が生じた場合の対応方法

付 則

この規則は、平成28年1月29日から施行する。

付 則（平成29年6月30日規則第69号）

- 1 この規則は、平成29年7月1日から施行する。
- 2 改正前の大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則の規定に基づき作成した用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、引き続きこれを使用することができる。

付 則（平成30年2月8日規則第6号）

この規則は、平成30年3月15日から施行する。

付 則（令和2年2月27日規則第10号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

付 則（令和2年3月11日規則第22号）

この規則は、公布の日から施行する。

付 則（令和2年9月1日規則第104号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行前にこの規則による改正前の第8条及び第9条の規定により行った近隣住民への周知は、この規則による改正後の第6条及び第7条の規定による近隣住民への説明とみなす。

別記

第1号様式（第2条関係）

年 月 日

（宛先）大田区長

住 所

氏 名

連絡先 電話番号（ ）

（法人にあつては、その名称、事務所）
（所在地及び代表者の氏名）

特 定 認 定 申 請 書

国家戦略特別区域法第13条第1項の規定により、下記のとおり特定認定を受けたいので、申請します。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 その行おうとする事業の内容
- 4 施設の構造設備の概要並びに各居室の床面積、設備及び器具の状況
- 5 施設内の清潔保持の方法
- 6 提供する外国人旅客の滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制
- 7 施設のホームページアドレス
- 8 滞在者が日本国内に住所を有しない外国人であることを確認する方法
- 9 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先
- 10 申請者が国家戦略特別区域法第13条第4項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容

添付書類

- （1） 法人の場合は定款又は寄附行為及び登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- （2） 賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る約款（外国語表記とその日本語訳）
- （3） 施設の構造設備を明らかにする図面
- （4） 近隣住民へ説明した書面及びどのように説明したかを記載した書面
- （5） 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制並びにその周知方法を記載した書面
- （6） 施設を事業に使用するための権利を有することの証明書類
- （7） 消防法令に定める手続を行ったことが確認できる書類
- （8） その他区長が必要と認める書類

第2号様式（第3条関係）

第 号

特 定 認 定 書

住 所
氏 名

年 月 日付けで申請のあった下記の施設における事業については、国家戦略特別区域法第13条第3項の規定により特定認定します。

年 月 日

大田区長（氏 名） 印

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 特定認定条件

注1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大田区長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大田区を被告として（訴訟において大田区を代表する者は、大田区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第3号様式（第3条関係）

第 号

国家戦略特別区域法第13条による特定認定ができないことの通知書

申請者住所

氏名

年 月 日付けで申請のあった特定認定については、下記の理由により特定認定することができないので、通知します。

年 月 日

大田区長（氏 名） 印

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 理由

注1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大田区長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大田区を被告として（訴訟において大田区を代表する者は、大田区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第4号様式（第4条関係）

年 月 日

（宛先）大田区長

住 所

氏 名

連絡先 電話番号（ ）

（法人にあつては、その名称、事務所）
所在地及び代表者の氏名

変 更 認 定 申 請 書

国家戦略特別区域法第13条第6項の規定により、下記のとおり変更の認定を受けたいので、申請します。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 特定認定の年月日
- 4 変更の内容

- 5 変更の理由

添付書類

特定認定申請書に添付した書類のうち、その内容に変更があったもの

第5号様式（第4条関係）

第 号

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定書

住 所
氏 名

年 月 日付けで申請のあった下記の施設における事業の変更については、国家戦略特別区域法第13条第7項の規定により認定します。

年 月 日

大田区長（氏 名） 印

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 変更した内容

注1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大田区長に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大田区を被告として（訴訟において大田区を代表する者は、大田区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第6号様式（第5条関係）

年 月 日

（宛先）大田区長

住 所

氏 名

連絡先 電話番号（ ）

（法人にあつては、その名称、事務所）
（所在地及び代表者の氏名）

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届

下記のとおり国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の変更をしたので、国家戦略特別区域法第13条第8項の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 特定認定の年月日
- 3 変更の内容
新
旧
- 4 変更の理由
- 5 変更年月日

添付書類

特定認定申請書に添付した書類のうち、その内容に変更があったもの

第7号様式（第5条関係）

年 月 日

（宛先）大田区長

住 所

氏 名

連絡先 電話番号（ ）

（法人にあつては、その名称、事務所）
所在地及び代表者の氏名

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業廃止届

下記のとおり国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の廃止をしたので、厚生労働省関係国家戦略特別区域施行規則第16条の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 特定認定の年月日
- 3 廃止の理由
- 4 廃止年月日

第8号様式（第7条関係）

（表面）

第 号

大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例
第3条第2項の立入調査員証

所 属
職 名
氏 名
生年月日

上記の者は、大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例第3条第1項の規定に基づく立入調査の権限を有する者であることを証明する。

年 月 日発行

大田区長（氏 名） 印

（裏面）

大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例（抜粋）

（立入調査等）

- 第3条 区長は、国家戦略特別区域法第13条第9項の規定の施行に必要な限度において、その職員に、同条第4項に規定する認定事業者（以下「認定事業者」という。）の事務所又は国家戦略特別区域法施行令第13条第1号に規定する施設に立ち入り、当該認定事業者に係る法第13条第4項に規定する認定事業の実施状況について調査させ、又は関係人に質問させることができる。
- 2 前項の規定により立入調査又は質問を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

別記第1号様式 (第2条関係)

第2号様式 (第3条関係)

第3号様式 (第3条関係)

第4号様式 (第4条関係)

第5号様式 (第4条関係)

第6号様式 (第5条関係)

第7号様式 (第5条関係)

第8号様式 (第7条関係)